

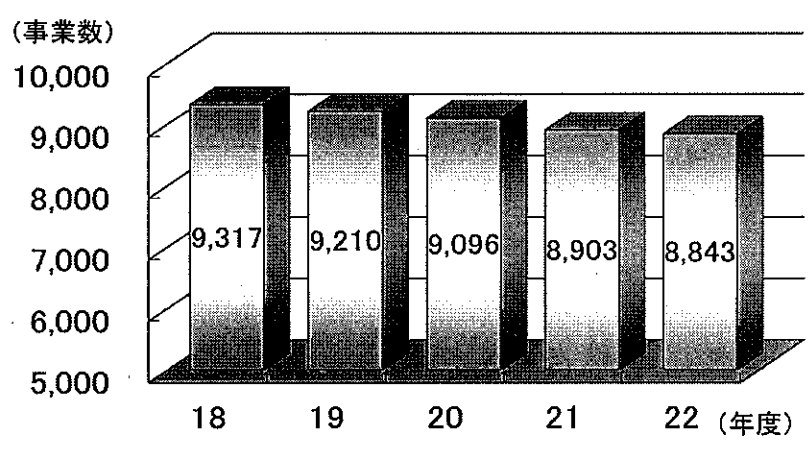
平成 22 年度地方公営企業決算の概要

今回の決算概要のポイント

事業数 平成 22 年度末現在 8,843 事業 (△60 事業、△0.7%)

平成 14 年度 (12,613 事業) をピークに、市町村合併や経営の見直し等の要因により毎年減少しており、過去 5 年間の推移をみると、平成 18 年度の事業数と比較して 474 事業、5.1%減少となっている。

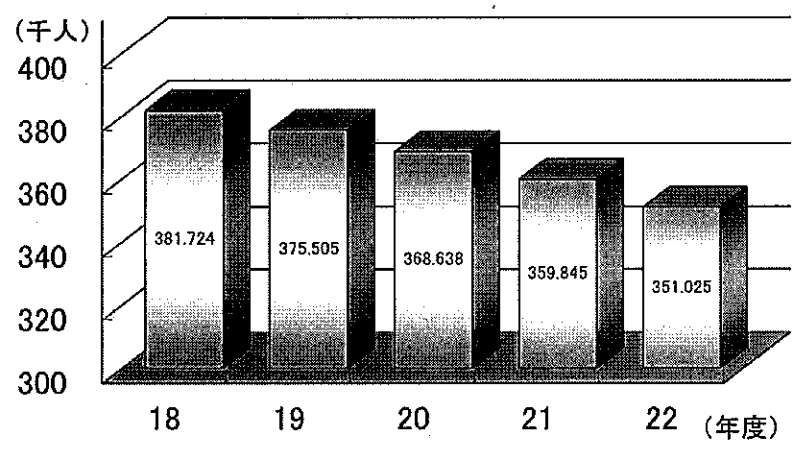
事業数の推移



職員数 平成 22 年度末現在 35 万 1,025 人 (△8,820 人、△2.5%)

平成 12 年度 (418,056 人) をピークに、定員管理の適正化や業務委託の推進、事業譲渡等により毎年減少しており、過去 5 年間の推移をみると、平成 18 年度の職員数と比較して 3 万 699 人、8.0%減少となっている。

職員数の推移



決算規模 17兆6,519億円 (△8,075億円、△4.4%)

建設投資額や公的資金補償金免除繰上償還額の減少等により、規模が縮小している。

総収支 4,579億円の黒字 (+1,593億円、+53.3%)

平成13年度(1,702億円の黒字)から10年連続で黒字となっている。
黒字事業は7,825事業で全体の89.6%を占めている。

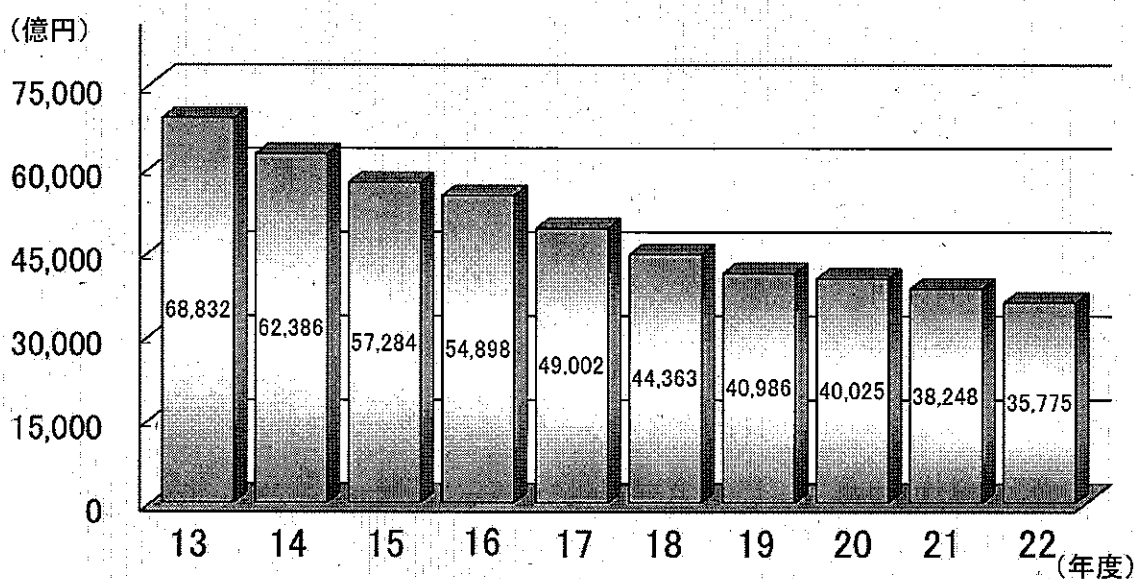
企業債現在高 53兆3,477億円 (△1兆6,347億円、△3.0%)

平成13年度(61兆7,246億円)をピークに減少傾向となっている。

建設投資額 3兆5,775億円 (△2,473億円、△6.5%)

平成11年度(8兆5,018億円)から12年連続で減少している。

建設投資額の推移



※ ()内は対前年度増減額及び増減率。

※本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

※詳細は別紙のとおりです。

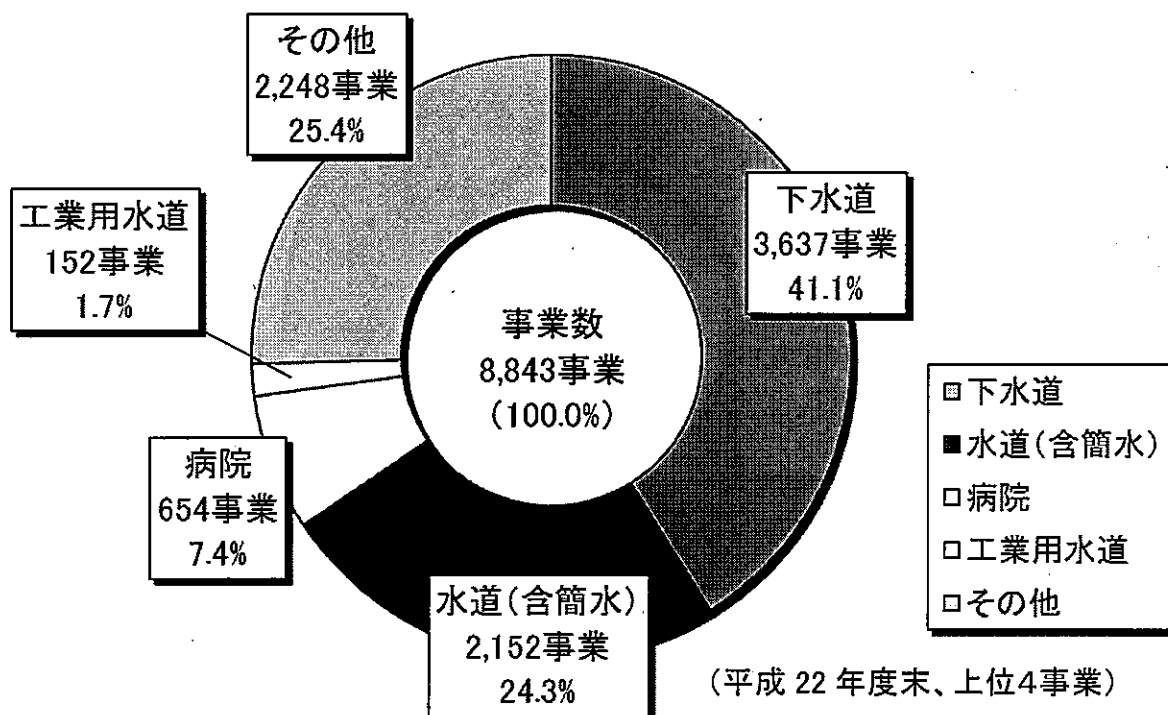
【別紙】

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1. 事業数

事業数は、平成22年度末現在8,843事業で、前年度に比べ60事業、0.7%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。なお、過去5年間の推移をみると、平成18年度の事業数と比較して474事業、5.1%減少となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成18年度比較	
	平成18年度 (A)	19年度	20年度	21年度 (B)	22年度 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率(%) (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率(%) (C)-(A)/(A)
水道(含簡水)	2,297	2,276	2,243	2,173	2,152	△21	△1.0	△145	△6.3
工業用水道	151	152	151	152	152	0	0.0	1	0.7
交通	102	103	101	99	98	△1	△1.0	△4	△3.9
電気	102	93	69	67	63	△4	△6.0	△39	△38.2
ガス	34	34	34	31	30	△1	△3.2	△4	△11.8
病院	669	664	665	655	654	△1	△0.2	△15	△2.2
下水道	3,709	3,701	3,687	3,633	3,637	4	0.1	△72	△1.9
その他	2,253	2,187	2,146	2,093	2,057	△36	△1.7	△196	△8.7
合計	9,317	9,210	9,096	8,903	8,843	△60	△0.7	△474	△5.1

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

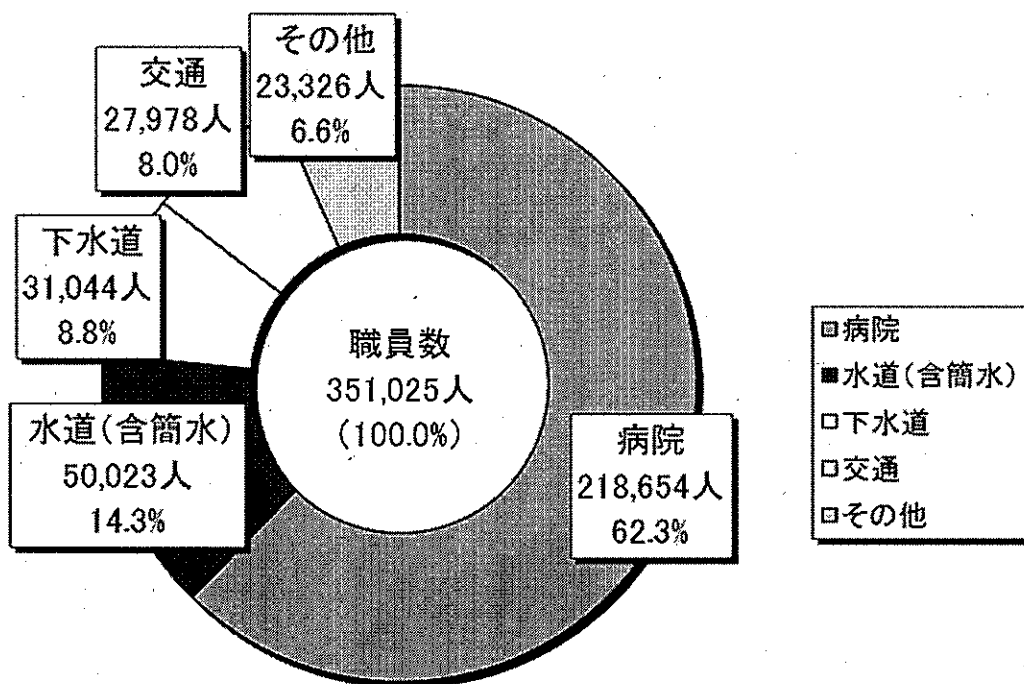
2. 職員数

職員数は、平成22年度末現在35万1,025人で、前年度に比べ8,820人、2.5%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成18年度の職員数と比較して3万699人、8.0%減少となっている。

地方公営企業の職員数の状況



(平成22年度末、上位4事業)

地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

事業	年度	平成					対前年度比較		(参考) 対平成18年度比較	
		18年度 (A)	19年度	20年度	21年度 (B)	22年度 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
水道(含簡水)		57,130	55,109	53,275	51,655	50,023	△ 1,632	△ 3.2	△ 7,107	△ 12.4
工業用水道		2,077	1,984	1,893	1,836	1,775	△ 61	△ 3.3	△ 302	△ 14.5
交通		31,186	30,093	29,259	28,389	27,978	△ 411	△ 1.4	△ 3,208	△ 10.3
電気		2,177	2,096	1,980	1,899	1,811	△ 88	△ 4.6	△ 366	△ 16.8
ガス		1,470	1,378	1,307	1,211	1,133	△ 78	△ 6.4	△ 337	△ 22.9
病院		228,806	228,794	227,189	223,797	218,654	△ 5,143	△ 2.3	△ 10,152	△ 4.4
下水道		36,292	34,976	33,467	32,111	31,044	△ 1,067	△ 3.3	△ 5,248	△ 14.5
その他		22,586	21,075	20,268	18,947	18,607	△ 340	△ 1.8	△ 3,979	△ 17.6
合計		381,724	375,505	368,638	359,845	351,025	△ 8,820	△ 2.5	△ 30,699	△ 8.0

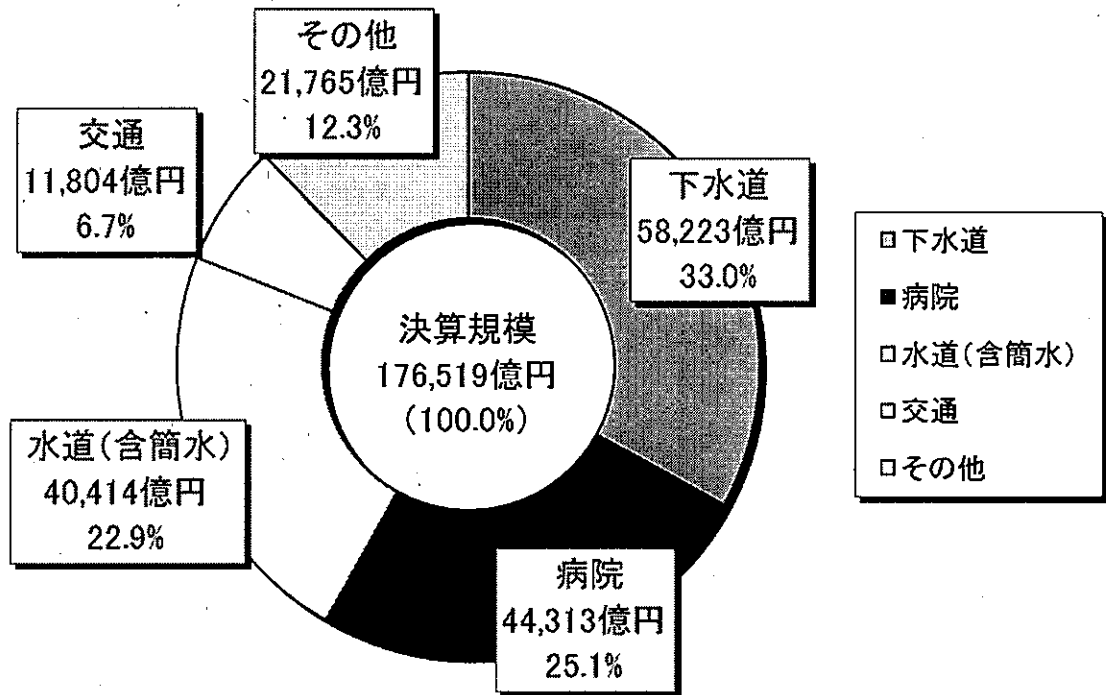
3. 決算規模

決算規模は、17兆6,519億円で、前年度に比べ、全体で8,075億円、4.4%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業、交通事業となっている。

なお、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースで比較すると、前年度に比べ4,671億円、2.6%減少している。

地方公営企業の決算規模の状況



(平成22年度、上位4事業)

地方公営企業の決算規模の推移

区分 事業	決 算 規 模					対前年度比較	
	平成 18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B) - (A) / (A)
水道(含簡水)	43,410	47,434	46,102	42,295	40,414	△ 1,881	△ 4.4
工業用水道	3,083	2,427	2,757	2,282	2,071	△ 211	△ 9.3
交通	12,460	13,281	13,786	12,189	11,804	△ 385	△ 3.2
電気	1,193	1,241	1,107	1,178	1,004	△ 173	△ 14.7
ガス	1,110	1,206	1,300	1,141	1,080	△ 60	△ 5.3
病院	46,885	47,470	46,369	45,819	44,313	△ 1,506	△ 3.3
下水道	63,685	69,808	68,136	62,631	58,223	△ 4,407	△ 7.0
その他	21,187	21,470	23,591	17,059	17,609	551	3.2
合計	193,012	204,336	203,148	184,594	176,519	△ 8,075	△ 4.4
	-	(186,938)	(185,978)	(177,677)	(173,006)	(△ 4,671)	(△ 2.6)

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

2. 「合計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

4. 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、4,579億円で、前年度に比べ1,593億円、53.3%増加しており、平成13年度から10年連続で黒字となっている。

また、黒字事業は7,825事業で全体の89.6%を占めており、前年度に比べ1.6%増加している。

事業別総収支額は、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業、工業用水道事業となっている。

全体の経営状況

(単位：事業数、億円)

区分	21			22			差 引		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	2,010 (69.0%)	5,690 (96.7%)	7,700 (87.6%)	2,152 (73.9%)	5,673 (97.4%)	7,825 (89.6%)	142	△ 17	125
黒字額	5,320	1,465	6,785	5,981	1,297	7,278	661	△ 168	493
赤字事業数	902 (31.0%)	192 (3.3%)	1,094 (12.4%)	762 (26.1%)	150 (2.6%)	912 (10.4%)	△ 140	△ 42	△ 182
赤字額	3,025	774	3,799	2,034	665	2,699	△ 991	△ 109	△ 1,100
総事業数	2,912	5,882	8,794	2,914	5,823	8,737	2	△ 59	△ 57
収支	2,295	691	2,986	3,947	632	4,579	1,652	△ 59	1,593

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：億円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	21 (A)	22 (B)	差 引 (B) - (A)	21 (C)	22 (D)	差 引 (D) - (C)	21 (E)	22 (F)	差 引 (F) - (E)	増減率 (F - E) / (E)
水道(含簡水)	2,566	2,143	△ 424	61	59	△ 2	2,627	2,202	△ 426	△ 16.2
工業用水道	104	214	110	-	-	-	104	214	110	106.0
交 通	342	388	46	△ 2	△ 1	1	340	387	47	13.7
電 気	78	62	△ 16	14	14	1	92	76	△ 16	△ 17.0
ガ ス	34	8	△ 26	-	-	-	34	8	△ 26	△ 75.8
病 院	△ 1,070	9	1,079	-	-	-	△ 1,070	9	1,079	100.9
下 水 道	555	721	166	621	518	△ 103	1,176	1,238	63	5.3
そ の 他	△ 314	402	716	△ 3	42	45	△ 317	444	762	240.0
合 計	2,295	3,947	1,652	691	632	△ 59	2,986	4,579	1,593	53.3

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

5. 料金収入

料金収入は、9兆156億円で、前年度に比べ629億円、0.7%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：億円、%)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		21 (A)	22 (B)	差 引 (B) - (A)	21 (C)	22 (D)	差 引 (D) - (C)	21 (E)	22 (F)	差 引 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道 (含簡水)		27,703 (91.0%)	27,714 (91.4%)	12	671 (69.7%)	663 (71.9%)	△ 8	28,374 (90.4%)	28,377 (90.9%)	3	0.0
工業用水道		1,350 (87.5%)	1,309 (82.7%)	△ 41	-	-	-	1,350 (87.5%)	1,309 (82.7%)	△ 41	△ 3.1
交 通		6,476 (82.3%)	6,441 (82.8%)	△ 34	40 (45.5%)	38 (44.5%)	△ 2	6,515 (81.9%)	6,480 (82.4%)	△ 36	△ 0.5
電 気		705 (89.9%)	673 (92.5%)	△ 31	47 (88.7%)	48 (89.1%)	2	751 (89.8%)	722 (92.3%)	△ 30	△ 3.9
ガ ス		830 (90.7%)	847 (91.4%)	18	-	-	-	830 (90.7%)	847 (91.4%)	18	2.1
病 院		32,102 (80.3%)	32,263 (81.1%)	161	-	-	-	32,102 (80.3%)	32,263 (81.1%)	161	0.5
下 水 道		8,118 (53.4%)	8,558 (53.0%)	439	6,517 (43.2%)	6,405 (43.4%)	△ 111	14,635 (48.3%)	14,963 (48.4%)	328	2.2
そ の 他		1,869 (61.1%)	2,325 (74.5%)	456	3,100 (69.0%)	2,870 (69.6%)	△ 230	4,969 (65.8%)	5,195 (71.7%)	226	4.6
合 計		79,152 (79.3%)	80,131 (79.8%)	979	10,374 (50.1%)	10,025 (50.3%)	△ 349	89,526 (74.3%)	90,156 (74.9%)	629	0.7

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

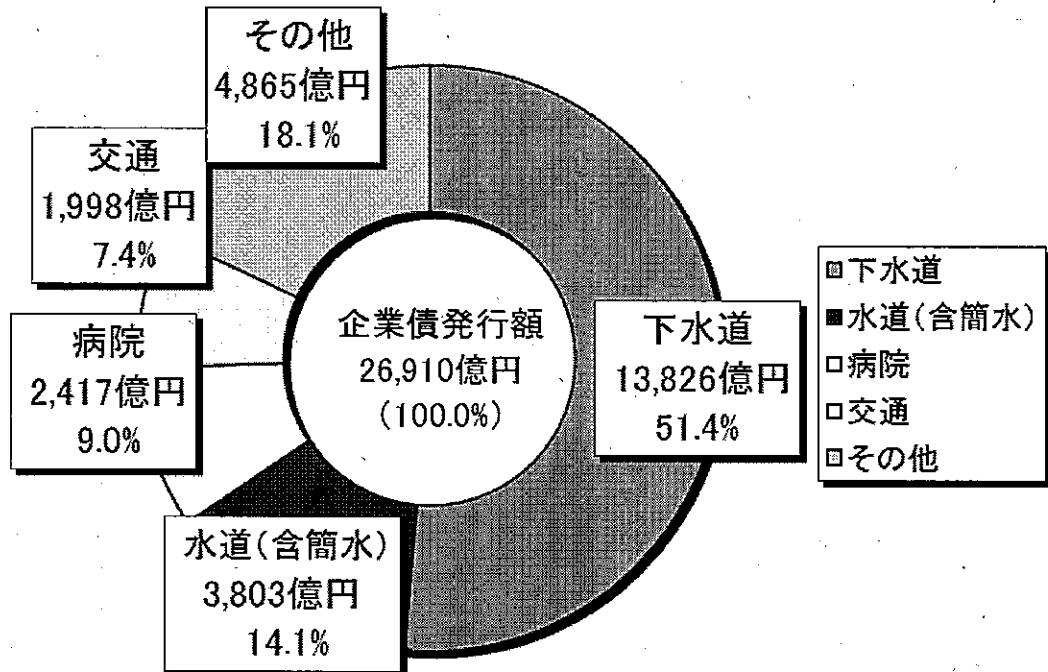
6. 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は、2兆6,910億円で、前年度に比べ3,107億円、10.3%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

なお、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースで比較すると、前年度に比べ396億円、1.7%増加している。

地方公営企業の企業債発行額の状況



(平成22年度、上位4事業)

地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

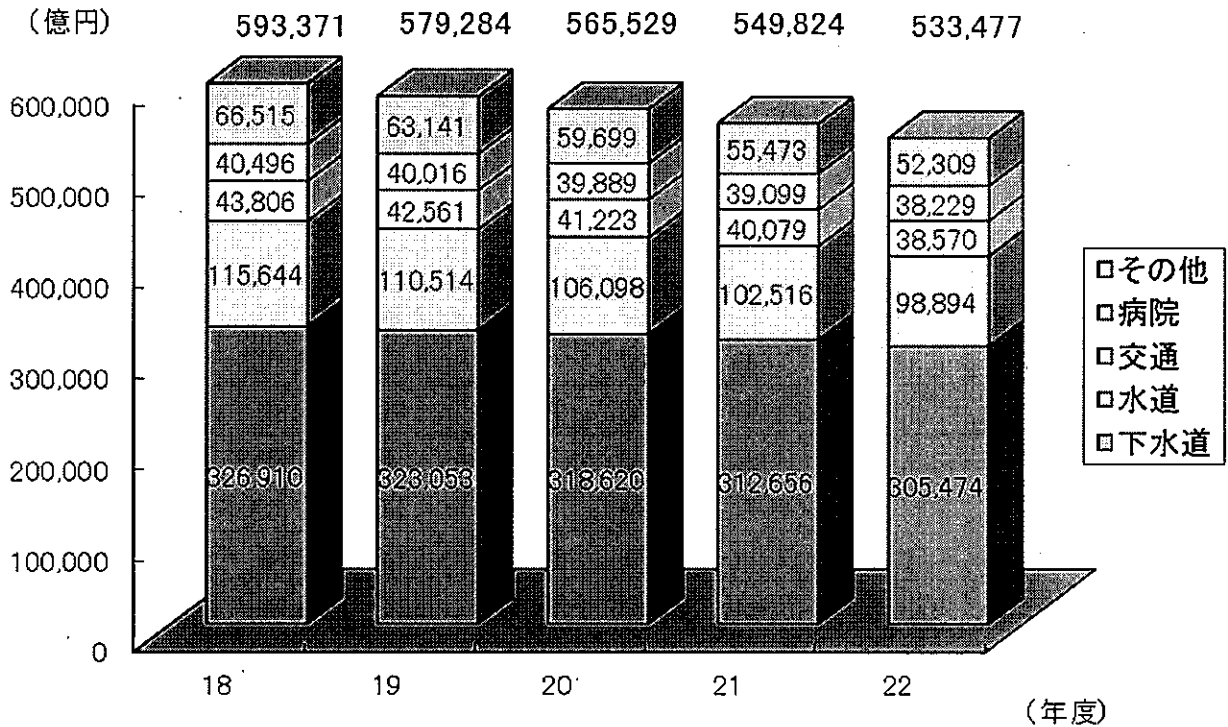
事業	企業債発行額					対前年度比較	
	平成18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B) - (A) / (A)
水道(含簡水)	4,747	7,735	7,644	4,944	3,803	△ 1,141	△ 23.1
工業用水道	470	275	452	263	233	△ 30	△ 11.5
交通	2,209	2,686	3,039	2,402	1,998	△ 403	△ 16.8
電気	21	35	21	10	6	△ 3	△ 35.5
ガス	33	37	29	25	43	18	73.5
病院	2,493	3,355	3,463	2,583	2,417	△ 166	△ 6.4
下水道	15,536	22,398	21,635	16,724	13,826	△ 2,897	△ 17.3
その他	3,032	3,103	3,142	3,066	4,583	1,516	49.4
合計	28,542	39,624	39,425	30,016	26,910	△ 3,107	△ 10.3
	-	(25,179)	(25,151)	(23,686)	(24,082)	(396)	(1.7)

(注) 1. 企業債発行額には、前年度許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度許可債で未収入分は含まない。
2. 「合計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースの数値である。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、53兆3,477億円で、前年度に比べ1兆6,347億円、3.0%減少しており、平成13年度をピークに減少傾向となっている。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業、病院事業となっている。

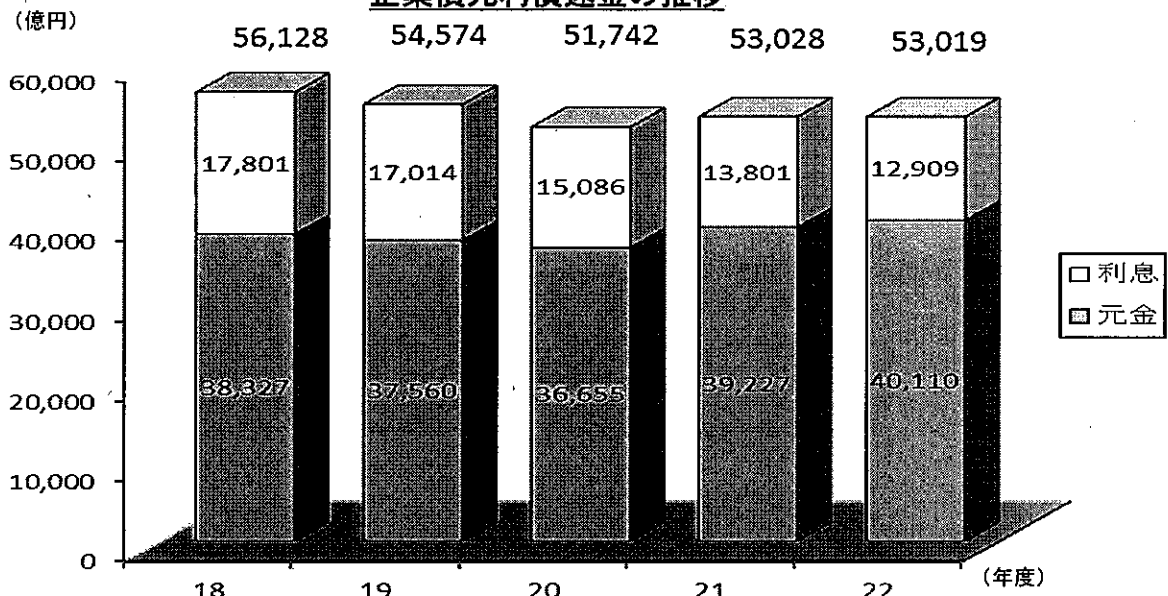
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、5兆3,019億円で、前年度に比べ9億円減少している。満期一括償還の増等により元金償還が882億円、2.2%増加している一方、公的資金補償金免除線上償還の影響等により利払いは892億円、6.5%減少している。

企業債元利償還金の推移



(注) 1. 公的資金補償金免除線上償還に係る元金(平成19年度 17,398億円、平成20年度 17,170億円、平成21年度 6,917億円、平成22年度 3,513億円)を控除している。
2. 元金償還額は、借換債による償還額を含めたものである。

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、3兆2,376億円で、前年度に比べ1,309億円、3.9%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の状況

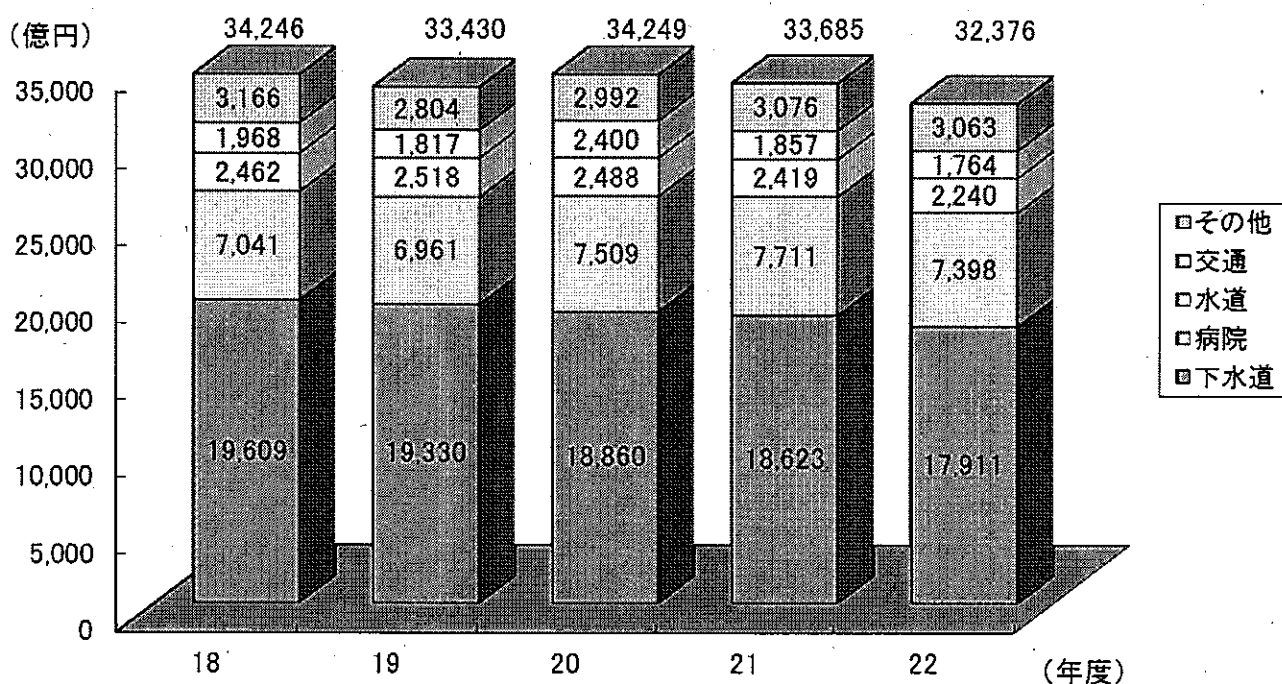
(単位:百万円、%)

区分 事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
	平成		増減額			増減額			増減額	増減率
	21	22	(B)-(A)	21	22	(E)-(D)	21	22	(H)-(G)	(H)-(G)/(G)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(H)-(G)/(G)
水道(含簡水)	84,846	81,309	△ 3,537	157,031	142,646	△ 14,385	241,877	223,955	△ 17,922	△ 7.4
工業用水道	3,671	3,758	88	13,467	10,776	△ 2,690	17,137	14,534	△ 2,603	△ 15.2
交通	78,644	75,885	△ 2,760	107,043	100,558	△ 6,485	185,688	176,443	△ 9,245	△ 5.0
電気	184	209	25	82	180	98	265	389	124	46.6
ガス	411	319	△ 92	586	1,139	553	997	1,458	461	46.2
病院	566,390	541,710	△ 24,680	204,696	198,088	△ 6,608	771,086	739,798	△ 31,288	△ 4.1
下水道	1,310,006	1,317,859	7,853	552,264	473,237	△ 79,027	1,862,270	1,791,095	△ 71,174	△ 3.8
その他	120,691	93,420	△ 27,271	168,494	196,481	27,988	289,185	289,901	717	0.2
合計	2,164,843	2,114,469	△ 50,374	1,203,662	1,123,105	△ 80,557	3,368,505	3,237,574	△ 130,931	△ 3.9

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

他会計繰入金の推移

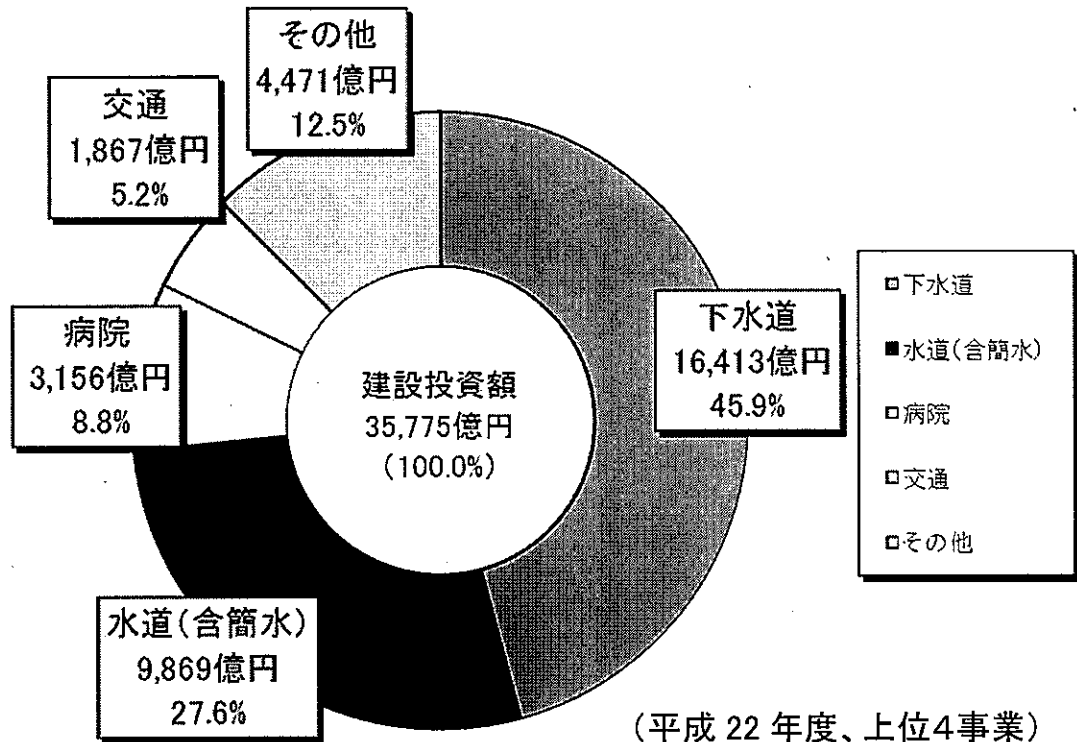


8. 建設投資額

建設投資額は、3兆5,775億円で、前年度に比べ2,473億円、6.5%減少しており、平成11年度から12年連続で減少となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

区分 年度	建設投資額					対前年度比較	
	平成 18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B) - (A) / (A)
事業							
水道(含簡水)	10,996	10,549	10,564	10,594	9,869	△726	△6.8
工業用水道	429	413	453	374	344	△30	△8.0
交通	2,298	2,059	2,492	2,004	1,867	△137	△6.8
電気	160	168	137	123	98	△25	△20.6
ガス	143	159	170	151	133	△18	△11.6
病院	3,284	2,833	2,902	3,125	3,156	31	1.0
下水道	22,784	21,155	20,018	18,988	16,413	△2,575	△13.6
その他	4,269	3,650	3,289	2,889	3,896	1,007	34.8
合計	44,363	40,986	40,025	38,248	35,775	△2,473	△6.5

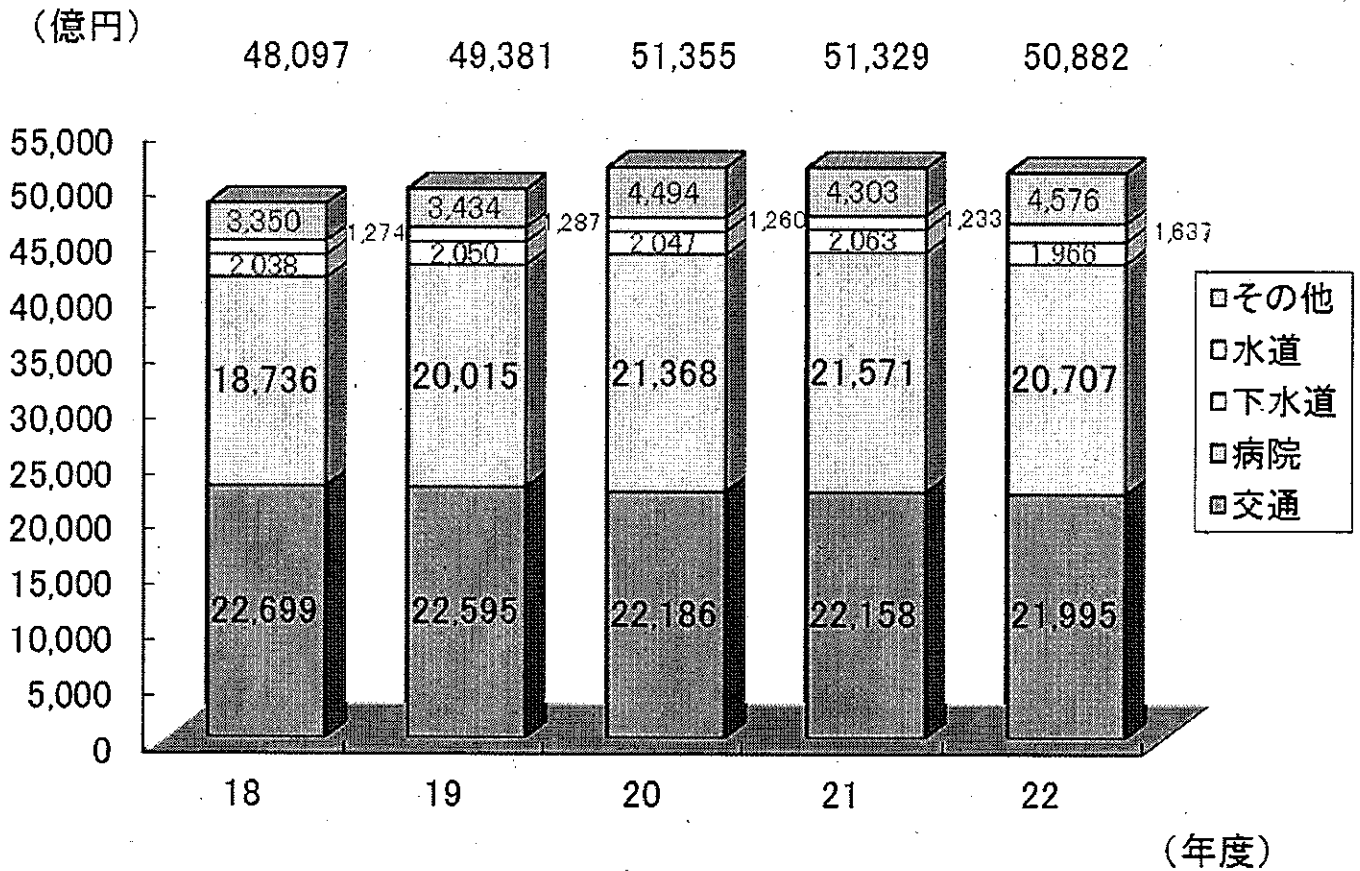
(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9. 累積欠損金

累積欠損金は、5兆882億円となっており、前年度に比べ447億円、0.9%減少している。

事業別にみると、交通事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業、水道事業となっている。

累積欠損金の推移



(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。